

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

自治体名:大洲市

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---------------|--------------|----------------|--------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 110,062,022 | 固定負債 | 32,895,566 |
| 有形固定資産 | 98,337,562 | 地方債 | 29,287,042 |
| 事業用資産 | 48,898,423 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 20,795,165 | 退職手当引当金 | 3,381,930 |
| 立木竹 | 103,580 | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 67,048,003 | その他 | 226,593 |
| 建物減価償却累計額 | △ 42,340,758 | 流動負債 | 4,210,696 |
| 工作物 | 8,570,414 | 1年内償還予定地方債 | 3,741,617 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,839,999 | 未払金 | 14,604 |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 304,299 |
| 航空機 | - | 預り金 | 33,100 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 117,076 |
| その他 | - | 負債合計 | 37,106,263 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 562,019 | 固定資産等形成分 | 113,830,120 |
| インフラ資産 | 48,803,747 | 余剰分(不足分) | △ 33,074,535 |
| 土地 | 3,899,488 | | |
| 建物 | 599,243 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 413,819 | | |
| 工作物 | 137,473,105 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 95,002,254 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 2,247,984 | | |
| 物品 | 2,910,021 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,274,630 | | |
| 無形固定資産 | 60,577 | | |
| ソフトウェア | 55,535 | | |
| その他 | 5,042 | | |
| 投資その他の資産 | 11,663,883 | | |
| 投資及び出資金 | 5,368,030 | | |
| 有価証券 | 56,659 | | |
| 出資金 | 45,064 | | |
| その他 | 5,266,307 | | |
| 投資損失引当金 | △ 35,550 | | |
| 長期延滞債権 | 438,147 | | |
| 長期貸付金 | 16,307 | | |
| 基金 | 5,882,929 | | |
| 減債基金 | - | | |
| その他 | 5,882,929 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 5,979 | | |
| 流動資産 | 7,799,826 | | |
| 現金預金 | 3,992,599 | | |
| 未収金 | 41,709 | | |
| 短期貸付金 | 10,578 | | |
| 基金 | 3,757,520 | | |
| 財政調整基金 | 2,524,363 | | |
| 減債基金 | 1,233,157 | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | △ 2,581 | | |
| 資産合計 | 117,861,848 | 純資産合計 | 80,755,585 |
| | | 負債及び純資産合計 | 117,861,848 |

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|------------|
| 経常費用 | 23,588,266 |
| 業務費用 | 12,677,101 |
| 人件費 | 4,929,676 |
| 職員給与費 | 4,074,825 |
| 賞与等引当金繰入額 | 304,299 |
| 退職手当引当金繰入額 | - |
| その他 | 550,551 |
| 物件費等 | 7,554,885 |
| 物件費 | 3,656,447 |
| 維持補修費 | 442,215 |
| 減価償却費 | 3,456,223 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 192,541 |
| 支払利息 | 82,230 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 2,318 |
| その他 | 107,992 |
| 移転費用 | 10,911,165 |
| 補助金等 | 6,282,545 |
| 社会保障給付 | 3,050,954 |
| 他会計への繰出金 | 1,573,802 |
| その他 | 3,864 |
| 経常収益 | 1,090,471 |
| 使用料及び手数料 | 395,205 |
| その他 | 695,266 |
| 純経常行政コスト | 22,497,795 |
| 臨時損失 | 2,553,420 |
| 災害復旧事業費 | 29,652 |
| 資産除売却損 | 13,420 |
| 投資損失引当金繰入額 | 18,048 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 2,492,300 |
| 臨時利益 | 39,704 |
| 資産売却益 | 29,031 |
| その他 | 10,673 |
| 純行政コスト | 25,011,511 |

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名: 大洲市

(単位: 千円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) |
| 前年度末純資産残高 | 79,367,537 | 111,978,573 | △ 32,611,036 |
| 純行政コスト(△) | △ 25,011,511 | | △ 25,011,511 |
| 財源 | 26,399,168 | | 26,399,168 |
| 税金等 | 17,598,630 | | 17,598,630 |
| 国県等補助金 | 8,800,538 | | 8,800,538 |
| 本年度差額 | 1,387,657 | | 1,387,657 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 1,851,155 | △ 1,851,155 |
| 有形固定資産等の増加 | | 4,669,336 | △ 4,669,336 |
| 有形固定資産等の減少 | | △ 3,508,647 | 3,508,647 |
| 貸付金・基金等の増加 | | 1,371,908 | △ 1,371,908 |
| 貸付金・基金等の減少 | | △ 681,442 | 681,442 |
| 資産評価差額 | 238 | 238 | |
| 無償所管換等 | △ 147,558 | △ 147,558 | |
| その他 | 147,711 | 147,711 | - |
| 本年度純資産変動額 | 1,388,048 | 1,851,547 | △ 463,498 |
| 本年度末純資産残高 | 80,755,585 | 113,830,120 | △ 33,074,535 |

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

自治体名:大洲市

(単位:千円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|-------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 20,143,643 |
| 業務費用支出 | 9,231,836 |
| 人件費支出 | 4,947,616 |
| 物件費等支出 | 4,097,914 |
| 支払利息支出 | 81,899 |
| その他の支出 | 104,407 |
| 移転費用支出 | 10,911,807 |
| 補助金等支出 | 6,283,186 |
| 社会保障給付支出 | 3,050,954 |
| 他会計への繰出支出 | 1,573,802 |
| その他の支出 | 3,864 |
| 業務収入 | 22,548,707 |
| 税収等収入 | 17,612,736 |
| 国県等補助金収入 | 4,010,093 |
| 使用料及び手数料収入 | 386,401 |
| その他の収入 | 539,476 |
| 臨時支出 | 2,521,852 |
| 災害復旧事業費支出 | 29,652 |
| その他の支出 | 2,492,200 |
| 臨時収入 | 3,384,005 |
| 業務活動収支 | 3,267,217 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 6,126,444 |
| 公共施設等整備費支出 | 4,653,316 |
| 基金積立金支出 | 1,177,417 |
| 投資及び出資金支出 | 155,711 |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | 140,000 |
| 投資活動収入 | 2,256,963 |
| 国県等補助金収入 | 1,416,678 |
| 基金取崩収入 | 521,424 |
| 貸付金元金回収収入 | 11,856 |
| 資産売却収入 | 62,071 |
| その他の収入 | 244,935 |
| 投資活動収支 | △ 3,869,481 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,119,108 |
| 地方債償還支出 | 3,005,385 |
| その他の支出 | 113,723 |
| 財務活動収入 | 4,968,500 |
| 地方債発行収入 | 4,968,500 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 1,849,392 |
| 本年度資金収支額 | 1,247,128 |
| 前年度末資金残高 | 2,712,371 |
| 本年度末資金残高 | 3,959,499 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 32,060 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 1,040 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 33,100 |
| 本年度末現金預金残高 | 3,992,599 |

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 子会社・関連会社株式……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② その他の有価証券
 - ア. 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ. 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………出資金額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ④ その他……………取得原価

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|-----|----------|
| 建物 | 6年 ~ 50年 |
| 工作物 | 5年 ~ 75年 |
| 物品 | 2年 ~ 20年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち大洲市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

物品以外の建物や工作物などの償却資産(減価償却を行う資産)については、原則として取得価額または再調達原価が50万円以上の場合に資産として計上しています。

また、土地については、建物や工作物や物品等の償却資産と異なり、非償却資産(減価償却を行わない資産)であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

災 害 名:平成30年7月豪雨災害

日 時:平成30年7月

場 所:大洲市全域

災 害 の 概 要:豪雨による浸水被害・土砂災害

復旧復興費用:令和4年度以降も橋梁等の再建や復興事業のため多額の発生が見込まれる。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得造成特別会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

商業集積施設管理特別会計

飲料水供給事業特別会計

ただし、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び商業集積施設管理特別会計は、令和2年度末での会計廃止に伴い令和3年度に一般会計へ資産等を移管したため、対象範囲としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －％

(実質赤字比率とは、地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「－％」と表記しています。)

連結実質赤字比率 －％

(連結実質赤字比率とは、特別会計及び公営企業を含む「地方公共団体の全会計(全会計に同じ)」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。本年度は実質的な赤字ではないため、「－％」と表記しています。)

実質公債費比率 7.1％

(実質公債費比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」を加えた範囲の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

将来負担比率 41.5%

(将来負担比率とは、「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲の借入金(地方債)などの負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。)

- | | |
|------------------------------|-------------|
| ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 | 320,532千円 |
| ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 | 2,106,251千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

売却予定とされている公共資産

イ. 内訳

事業用資産(科目:土地) 119,666千円 (簿価:99,843千円)

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は、次のとおりです。なお、地方交付税措置のある地方債を有する会計の範囲は「一般会計等」以外の会計分を含みます。

29,873,072千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

なお、将来負担比率の算定の会計の範囲は「地方公共団体の全会計」に「一部事務組合・広域連合」及び「第三セクター等」を加えた範囲です。

| | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 15,709,813千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,550,813千円 |
| 将来負担額 | 44,222,805千円 |
| 充当可能基金額 | 8,270,805千円 |
| 特定財源見込額 | 616,299千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 29,873,072千円 |

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は、次のとおりです。

297,659千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 135,629千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位:千円)

| | 収入(歳入) | 支出(歳出) |
|--------------------------------|------------|------------|
| ア. 歳入歳出決算書 | 35,862,918 | 31,903,419 |
| イ. 財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額 | 33,505 | 33,505 |
| ウ. 前年度末資金残高 | 2,712,371 | |
| エ. 会計間の内部取引相殺 | 25,877 | 25,877 |
| オ. 資金収支計算書 オ=(ア+イ)-(ウ+エ) | 33,158,175 | 31,911,047 |

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(土地取得造成特別会計、飲料水供給事業特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

| | |
|-----------------|--------------|
| 資金収支計算書の業務活動収支 | 3,267,217千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 1,416,678千円 |
| 未収債権額の減少 | △20,574千円 |
| 未払債務額の減少 | 642千円 |
| 減価償却費 | △3,456,223千円 |
| 賞与等引当金繰入額(増減額) | 17,940千円 |
| 退職手当引当金繰入額(増減額) | 154,815千円 |
| 徴収不能引当金繰入額(増減額) | 3,684千円 |
| 投資損失引当金繰入額(増減額) | △18,048千円 |
| 投資その他の資産の減少 | △100千円 |
| その他(流動負債)の増加 | △101千円 |
| 資産売却益 | 29,031千円 |
| 資産除売却損 | △13,420千円 |
| その他 | 6,116千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 1,387,657千円 |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|-------------|
| 一時借入金の限度額 | 2,001,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 該当なし |

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

| | |
|--------------------------------|----------|
| 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 | 15,754千円 |
|--------------------------------|----------|

【様式第5号】

一般会計等附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 96,080,810 | 2,694,308 | 1,695,938 | 97,079,180 | 48,180,757 | 1,536,905 | 48,898,423 |
| 土地 | 20,794,216 | 50,148 | 49,200 | 20,795,165 | - | - | 20,795,165 |
| 立木竹 | 131,987 | 83,760 | 112,168 | 103,580 | - | - | 103,580 |
| 建物 | 65,649,870 | 1,934,214 | 536,082 | 67,048,003 | 42,340,758 | 1,358,249 | 24,707,245 |
| 工作物 | 8,207,621 | 421,236 | 58,443 | 8,570,414 | 5,839,999 | 178,656 | 2,730,415 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,297,115 | 204,950 | 940,046 | 562,019 | - | - | 562,019 |
| インフラ資産 | 141,268,671 | 3,758,321 | 807,172 | 144,219,820 | 95,416,073 | 1,725,227 | 48,803,747 |
| 土地 | 3,862,797 | 240,669 | 203,978 | 3,899,488 | - | - | 3,899,488 |
| 建物 | 494,150 | 105,093 | - | 599,243 | 413,819 | 7,711 | 185,424 |
| 工作物 | 135,180,158 | 2,366,667 | 73,720 | 137,473,105 | 95,002,254 | 1,717,516 | 42,470,851 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,731,566 | 1,045,892 | 529,474 | 2,247,984 | - | - | 2,247,984 |
| 物品 | 3,009,975 | 71,140 | 171,094 | 2,910,021 | 2,274,630 | 173,887 | 635,391 |
| 合計 | 240,359,456 | 6,523,769 | 2,674,204 | 244,209,021 | 145,871,460 | 3,436,020 | 98,337,562 |

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 事業用資産 | 4,642,291 | 21,615,117 | 3,450,722 | 3,043,268 | 5,636,271 | 1,075,976 | 9,434,777 | 48,898,423 |
| 土地 | 2,006,824 | 7,392,772 | 1,043,496 | 905,692 | 1,404,864 | 150,609 | 7,890,908 | 20,795,165 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | 103,580 | 103,580 |
| 建物 | 2,162,833 | 13,001,296 | 2,361,176 | 1,744,078 | 3,892,134 | 279,527 | 1,266,199 | 24,707,245 |
| 工作物 | 453,333 | 765,016 | 40,417 | 393,498 | 328,431 | 636,310 | 113,411 | 2,730,415 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 19,301 | 456,033 | 5,633 | - | 10,842 | 9,530 | 60,680 | 562,019 |
| インフラ資産 | 38,498,118 | 20,910 | - | 103,405 | 9,303,478 | 795,655 | 82,181 | 48,803,747 |
| 土地 | 3,305,192 | - | - | 22 | 558,398 | - | 35,877 | 3,899,488 |
| 建物 | 70,887 | - | - | - | 114,537 | - | - | 185,424 |
| 工作物 | 32,917,435 | 20,910 | - | 103,382 | 8,587,769 | 795,655 | 45,700 | 42,470,851 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 2,204,604 | - | - | - | 42,775 | - | 605 | 2,247,984 |
| 物品 | 21,134 | 193,704 | 33,059 | 19,101 | 14,377 | 121,025 | 232,992 | 635,391 |
| 合計 | 43,161,543 | 21,829,732 | 3,483,781 | 3,165,774 | 14,954,125 | 1,992,657 | 9,749,950 | 98,337,562 |

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 貸借対照表 計上額 | 投資損失引当金 計上額 |
|----------------|--------------|----------------|
| 大洲市水道事業会計 | 2,979,571 | - |
| 大洲市工業用水道事業会計 | 128,149 | - |
| 大洲市下水道事業会計 | 771,961 | - |
| 大洲市病院事業会計 | 1,274,267 | - |
| ひじかわ開発(株) | 30,000 | 14,247 |
| (株)清流の里ひじかわ | 12,000 | 9,048 |
| (株)ゆうとびあ河辺 | 13,000 | 9,256 |
| 青島海運(有) | 3,000 | 3,000 |
| 担い手公社河辺やまびこ(有) | 3,000 | - |
| (一社)キタ・マネジメント | 20,000 | - |
| 合計 | 5,234,948 | 35,550 |

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

| 相手先名 | 貸借対照表 計上額 |
|-----------------------|--------------|
| (株)愛媛電算 | 1,000 |
| (株)ケーブルネットワーク西瀬戸 | - |
| (株)愛媛FC | 297 |
| 愛媛マンダリンパイレーツ球団(株) | 362 |
| 愛媛県農業信用基金協会 | 3,880 |
| 全国漁業信用基金協会 | 2,200 |
| 大洲市森林組合 | 8,684 |
| 地方公共団体金融機構 | 4,300 |
| 大洲ゴルフ倶楽部 会員権 | 400 |
| 愛媛県信用保証協会 出捐金 | 4,201 |
| 愛媛県スポーツ振興事業団 出捐金 | 6,188 |
| 愛媛県文化振興財団 出捐金 | 2,662 |
| 大洲市社会福祉協議会 出捐金 | 53,200 |
| 愛媛の森林基金 出捐金 | 9,876 |
| えひめ海づくり基金 出捐金 | 7,463 |
| 愛媛腎臓バンク 出捐金 | 620 |
| 愛媛県国際交流協会 出捐金 | 2,117 |
| 愛媛県暴力追放推進センター 出捐金 | 6,291 |
| 愛媛県廃棄物処理センター 出捐金 | 268 |
| えひめ農林漁業振興機構 出捐金 | 18,913 |
| (財)砂防フロンティア整備推進機構 出捐金 | 160 |
| 合計 | 133,082 |

※ 強制評価減後の額を計上

④基金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 現金預金 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) |
|---------------------|-----------|---------|--------|------------------|
| 財政調整基金 | 2,524,363 | - | - | 2,524,363 |
| 減債基金 | 1,233,157 | - | - | 1,233,157 |
| 地域振興基金 | 395,216 | - | - | 395,216 |
| 地域福祉基金 | 744,634 | - | - | 744,634 |
| 農林振興基金 | 304,436 | - | - | 304,436 |
| 中山間ふるさと・水と土保全基金 | 40,924 | - | - | 40,924 |
| 肱川地区産業振興基金 | 133,218 | - | 21,000 | 154,218 |
| 河辺地区農林業振興資金基金 | 22,527 | - | 404 | 22,931 |
| 肱川地区商業集積施設敷金基金 | 1,016 | - | - | 1,016 |
| 港湾整備基金 | 622 | - | - | 622 |
| 奨学金基金 | 97,322 | - | 21,237 | 118,559 |
| 歌麿館管理運営基金 | 28,554 | - | - | 28,554 |
| 土地開発基金 | 6,118 | 480,871 | - | 486,989 |
| 庁用物品調達基金 | 549 | - | 2,451 | 3,000 |
| 肉用牛産地強化支援事業基金 | 9,268 | - | 524 | 9,791 |
| 農山漁村地域マネージメント支援事業基金 | 5 | - | 2,400 | 2,405 |
| 地域医療対策基金 | 220,066 | - | - | 220,066 |
| 教育振興基金 | 20,322 | - | - | 20,322 |
| 公共施設等整備基金 | 1,903,718 | - | - | 1,903,718 |
| 過疎地域自立促進基金 | 243,545 | - | - | 243,545 |
| 山鳥坂ダム地域振興基金 | 98,914 | - | - | 98,914 |
| 森林環境贈与税基金 | 83,058 | - | - | 83,058 |
| 合併振興基金 | 1,000,009 | - | - | 1,000,009 |
| 合計 | 9,111,563 | 480,871 | 48,015 | 9,640,449 |

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|----------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| その他の貸付金 | | | | | |
| 地域総合整備資金貸付金 | - | - | 7,154 | - | 7,154 |
| 商工業者特別 援護資金貸付金 | 64 | - | 127 | - | 191 |
| 被災農林漁業者 特別援護資金貸付金 | - | - | 590 | - | 590 |
| 災害援護資金貸付金 | 16,243 | - | 2,707 | - | 18,950 |
| 合計 | 16,307 | - | 10,578 | - | 26,885 |

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|---------------|--------------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 災害援助資金貸付金 | 5,897 | 6 |
| 住宅新築資金等貸付金 | 191,618 | 185 |
| 商工業者特別援護資金貸付金 | 177 | - |
| 小計 | 197,692 | 190 |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 17,904 | 1,186 |
| 固定資産税 | 28,007 | 2,948 |
| 軽自動車税 | 5,335 | 527 |
| たばこ税 | 88 | - |
| 分担金及び負担金 | 3,203 | 172 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料・手数料 | 116,191 | - |
| 財産収入 | 12 | - |
| 諸収入 | 69,715 | 955 |
| 小計 | 240,454 | 5,789 |
| 合計 | 438,147 | 5,979 |

⑦未収金の明細

(単位:千円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表 計上額 | 徴収不能引当金 計上額 |
|---------------|--------------|----------------|
| 【貸付金】 | | |
| その他の貸付金 | | |
| 災害援助資金貸付金 | - | - |
| 住宅新築資金等貸付金 | - | - |
| 商工業者特別援護資金貸付金 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 税等未収金 | | |
| 市民税 | 10,901 | 722 |
| 固定資産税 | 14,141 | 1,488 |
| 軽自動車税 | 2,802 | 277 |
| たばこ税 | - | - |
| 分担金及び負担金 | 139 | 7 |
| その他の未収金 | | |
| 使用料・手数料 | 11,486 | - |
| 財産収入 | 38 | - |
| 諸収入 | 2,203 | 86 |
| 小計 | 41,709 | 2,581 |
| 合計 | 41,709 | 2,581 |

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

| 種類 | 地方債残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | その他 |
|--------------|------------|-----------|------------|----------------|-----------|--------------|---------|
| | | うち1年内償還予定 | | | | | |
| 【通常分】 | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 188,275 | 29,449 | 188,275 | - | - | - | - |
| 公営住宅建設 | 609,145 | 7,466 | 452,345 | 156,800 | - | - | - |
| 災害復旧 | 3,076,623 | 292,606 | 3,065,623 | - | - | 11,000 | - |
| 教育・福祉施設 | 302,574 | 49,037 | 244,931 | - | 54,123 | 3,520 | - |
| 一般単独事業 | 7,004,643 | 1,470,737 | 16,653 | 2,004,784 | 4,052,154 | 380,006 | 551,045 |
| その他 | 14,057,984 | 1,094,272 | 13,682,379 | 67,551 | 175,721 | 500 | 131,833 |
| 【特別分】 | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 7,365,011 | 727,739 | 5,947,755 | 327,488 | 1,089,768 | - | - |
| 減税補てん債 | 46,605 | 16,640 | 46,605 | - | - | - | - |
| 退職手当債 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 377,800 | 53,672 | 373,640 | 4,160 | - | - | - |
| 合計 | 33,028,660 | 3,741,617 | 24,018,206 | 2,560,783 | 5,371,767 | 395,026 | 682,878 |

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

| 地方債残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|------------|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|--------------------|
| 33,028,660 | 32,079,654 | 884,504 | 38,439 | 2,388 | 23,674 | - | - | 0.43% |

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

| 地方債残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|---------|
| 33,028,660 | 3,741,617 | 3,432,799 | 3,311,186 | 3,609,444 | 2,906,737 | 10,565,610 | 3,483,903 | 1,757,276 | 220,087 |

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

| 特定の契約条項が 付された地方債残高 | 契約条項の概要 |
|-----------------------|---------|
| | 該当なし |

⑤引当金の明細

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 賞与等引当金 | 322,239 | 304,299 | 322,239 | - | 304,299 |
| 退職手当引当金 | 3,536,745 | - | - | 154,815 | 3,381,930 |
| 合計 | 3,858,984 | 304,299 | 322,239 | 154,815 | 3,686,229 |

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|----------------------------------|----------------------|-------------------|-----------|-------------|
| 他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分) | 情報通信基盤整備事業補助金 | 対象団体 | 1,442,334 | 総務 |
| | 介護基盤整備事業費補助金 | 対象団体 | 129,920 | 福祉 |
| | 長浜港局部改良工事等負担金 | 愛媛県 | 34,423 | 生活インフラ・国土保全 |
| | 大洲地区広域消防事務組合負担金 | 大洲地区広域消防事務組合 | 29,583 | 消防 |
| | 土木建設事業等負担金 | 愛媛県 | 17,901 | 生活インフラ・国土保全 |
| | その他 | | 39,437 | |
| | 計 | | 1,693,598 | |
| その他の補助金等 | 病院事業会計補助金 | 市立大洲病院 | 672,629 | 環境衛生 |
| | 県後期高齢者医療広域連合負担金 | 県後期高齢者医療広域連合 | 652,123 | 福祉 |
| | 大洲地区広域消防事務組合負担金 | 大洲地区広域消防事務組合 | 591,472 | 消防 |
| | 施設型給付費 | 対象団体(管内4施設) | 356,394 | 福祉 |
| | 下水道事業会計補助金 | 大洲市下水道事業会計 | 308,759 | 福祉 |
| | 町家活用改修事業費補助金 | 対象団体 | 249,966 | 産業振興 |
| | 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合負担金 | 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合 | 181,186 | 生活インフラ・国土保全 |
| | 地域振興一括交付金 | 対象団体 | 153,835 | 環境衛生 |
| | 水道事業会計補助金 | 大洲市水道事業会計 | 109,377 | 総務 |
| | 大洲喜多衛生事務組合負担金 | 大洲喜多衛生事務組合 | 93,447 | 環境衛生 |
| | その他 | | 1,219,758 | |
| | 計 | | 4,588,947 | |
| 合計 | | 6,282,545 | | |

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|-------|--------|--------------|------------|-----------|
| 一般会計等 | 税込等 | 市税 | 4,412,949 | |
| | | 地方譲与税 | 449,486 | |
| | | 利子割交付金 | 5,189 | |
| | | 配当割交付金 | 23,426 | |
| | | 株式等譲与所得割交付金 | 29,111 | |
| | | 法人事業税交付金 | 65,576 | |
| | | 地方消費税交付金 | 1,014,200 | |
| | | ゴルフ場利用税交付金 | 9,843 | |
| | | 自動車税環境性能割交付金 | 30,039 | |
| | | 地方特例交付金 | 85,832 | |
| | | 地方交付税 | 10,951,479 | |
| | | 交通安全対策特別交付金 | 5,006 | |
| | | 分担金及び負担金 | 161,884 | |
| | | 寄附金 | 335,362 | |
| | | その他(他会計繰入金) | 19,249 | |
| | 小計 | | 17,598,630 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 1,360,406 |
| | | | 都道府県等支出金 | 56,272 |
| | | | 計 | 1,416,678 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 2,428,993 |
| | | | 都道府県等支出金 | 1,581,100 |
| | | | 計 | 4,010,093 |
| | | 臨時的補助金 | 国庫支出金 | 3,226,813 |
| | | | 都道府県等支出金 | 146,953 |
| | | | 計 | 3,373,766 |
| | | 小計 | | 8,800,538 |
| 合計 | | 26,399,168 | | |

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税込等 | その他 |
| 純行政コスト | 25,011,511 | 7,383,860 | 1,541,668 | 12,789,866 | 3,296,118 |
| 有形固定資産等の増加 | 4,669,336 | 1,416,678 | 2,638,432 | 598,206 | 16,019 |
| 貸付金・基金等の増加 | 1,371,908 | - | 475,000 | 858,128 | 38,780 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 31,052,755 | 8,800,538 | 4,655,100 | 14,246,200 | 3,350,917 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|-------|-----------|
| 手許現金 | 2,500 |
| 要求払預金 | 3,946,999 |
| 現金同等物 | 10,000 |
| その他 | - |
| 合計 | 3,959,499 |